

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月4日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 高橋 秀彰
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町1番10号
【電話番号】	大阪(06)6489-5816
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理部長 石丸 正吾
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号
【電話番号】	東京(03)3217-2810（代表）
【事務連絡者氏名】	総務人事部 東京業務グループ長 大塚 博通
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、過年度の退職給付債務の会計上の見積りの前提を見直した結果、見積りの前提に誤りがあり、退職給付債務を過小に計上していたことが判明しましたので、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を訂正することといたしました。また、その見積りの前提の見直しが必要となった要因が、平成26年3月期以前であることが判明したことから平成27年3月期決算の期首に遡及して訂正いたします。上記以外の誤謬についても過年度の連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表を見直し必要と認められる訂正を行いました。

これらの決算訂正により、2019年3月14日に提出いたしました第73期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
連結経営指標等

第2 事業の状況

- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 - 四半期連結損益計算書
 - 第3四半期連結累計期間
 - 四半期連結包括利益計算書
 - 第3四半期連結累計期間
- 注記事項
 - (セグメント情報等)
 - (1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円)	32,356	33,533	47,241
経常利益 (百万円)	<u>592</u>	<u>1,873</u>	<u>1,979</u>
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	<u>183</u>	<u>△2,539</u>	<u>508</u>
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	<u>918</u>	<u>△3,365</u>	<u>1,570</u>
純資産額 (百万円)	<u>31,428</u>	<u>28,448</u>	<u>32,080</u>
総資産額 (百万円)	<u>80,739</u>	<u>82,991</u>	<u>82,405</u>
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	<u>34.70</u>	<u>△479.78</u>	<u>96.03</u>
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	<u>37.7</u>	<u>32.9</u>	<u>37.6</u>

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 10月1日 至2017年 12月31日	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	<u>74.69</u>	<u>△557.58</u>

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第72期及び第72期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第73期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書より重要な変更があった事業等のリスクについては次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（防衛省に対する費用過大請求について）

2019年1月、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、過去に不適切な工数調整を行い、過大に請求していた事実が発覚しました。当社は、防衛省に自発的な申告を実施するとともに、独立性・専門性の高い特別調査委員会を設置し、詳細調査を進めております。なお、2019年3月13日付で、防衛省より当社に対して特別調査を実施する旨の通知を受けております。

本件に関する当社事業等に係るリスクは、防衛省の特別調査及び特別調査委員会の調査がそれぞれ終了していないため現時点で不明な部分もありますが、今後は信用低下による営業活動への影響等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調が続いております。一方、通商問題の動向や地政学リスク、海外経済の不確実性などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移いたしました。

このような環境下でありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発や用途拡大等に取り組んでまいりました結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.6%増加し、33,533百万円となり、損益につきましては、営業損益は1,696百万円（前年同期比231.6%増）、経常損益は1,873百万円（前年同期比216.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は△2,539百万円（前年同期183百万円）となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、防衛省に対する費用の過大請求に対して、今後発生すると見込まれる返納金等5,061百万円を特別損失として引当計上しております。なお、2019年3月13日付で、防衛省より当社に対して特別調査を実施する旨の通知を受けております。当該金額につきましては、現時点で合理的に算定できる範囲での見積りであり、今後の特別調査の進展によっては変動する可能性があります。また、2018年9月4日に上陸した台風21号を主とした損害額133百万円を、災害による損失として特別損失に計上しており、当該損失に対応する一部受取保険金74百万円を特別利益に計上しております。加えて、カナダ関係会社改編に伴う費用76百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

2019年3月期の期末配当につきましては、防衛装備品関連損失を主要因とした多額の純損失に加え、将来の業績悪化要因の影響を現時点で見通すことが困難なことから、未定とさせていただきます。当社配当方針、株主還元継続性と、今後の業績影響、財務健全性等を総合的に勘案した上で、見通しが得られ次第速やかにお知らせいたします。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、各セグメントに配分する費用の配賦につき見直しを行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の新しい配賦方法に基づき組み替えた数値で比較しております。

①航空宇宙関連事業

売上高は20,771百万円と前年同期比8.7%減少し、営業損益は1,143百万円の利益となりました（前年同期比8.0%増）。

②熱エネルギー・環境関連事業

売上高は6,398百万円と前年同期比16.8%増加し、営業損益は13百万円の損失となりました（前年同期は485百万円の損失）。

③ I C T 関連事業

売上高は6,362百万円と前年同期比53.7%増加し、営業損益は565百万円の利益となりました（前年同期は61百万円の損失）。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べて585百万円増加し、82,991百万円となり、また、負債合計も、前期末に比べ4,217百万円増加し、54,542百万円となりました。なお、純資産は28,448百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ4.7ポイント悪化し、32.9%となっております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、724百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

原材料価格上昇への懸念、また海外経済の低迷や為替金融市場の不安定な動向といった不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注)2018年6月27日開催の第72期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2019年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,316,779	5,316,779	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,316,779	5,316,779	—	—

(注) 1. 2018年6月27日開催の第72期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行済株式総数は47,851,019株減少し、5,316,779株となっております。

2. 2018年6月27日開催の第72期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日	△47,851	5,316	—	10,311	—	11,332

(注)2018年6月27日開催の第72期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、株式併合の効力発生日(2018年10月1日)をもって、発行済株式総数は47,851,019株減少し、5,316,779株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 245,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,718,000	52,718	—
単元未満株式（注）	普通株式 204,798	—	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	—	—
総株主の議決権	—	52,718	—

- （注） 1. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が103株含まれております。
2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は47,851,019株減少し、5,316,779株となっております。
3. 2018年6月27日開催の第72期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（2018年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

②【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町1番 10号	245,000	—	245,000	0.46
計	—	245,000	—	245,000	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,617	9,768
受取手形及び売掛金	※2 19,327	※2 16,356
たな卸資産	23,677	27,304
その他	1,333	3,017
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	54,945	56,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,573	8,310
その他（純額）	7,916	7,605
有形固定資産合計	16,490	15,915
無形固定資産		
のれん	592	553
その他	1,044	958
無形固定資産合計	1,636	1,512
投資その他の資産	※1 9,333	※1 9,127
固定資産合計	27,460	26,556
資産合計	82,405	82,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,517	※2 9,476
短期借入金	16,183	15,412
1年内返済予定の長期借入金	2,375	3,740
賞与引当金	1,321	706
工事損失引当金	133	21
防衛装備品関連損失引当金	-	5,061
その他	※2 6,729	※2 6,948
流動負債合計	34,262	41,367
固定負債		
長期借入金	10,051	7,456
退職給付に係る負債	5,006	5,063
資産除去債務	142	144
その他	863	511
固定負債合計	16,063	13,175
負債合計	50,325	54,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	8,609	5,805
自己株式	△100	△102
株主資本合計	30,153	27,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,757	757
為替換算調整勘定	△451	△393
退職給付に係る調整累計額	△481	△404
その他の包括利益累計額合計	824	△40
非支配株主持分	1,102	1,142
純資産合計	32,080	28,448
負債純資産合計	82,405	82,991

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	32,356	33,533
売上原価	<u>24,802</u>	<u>24,803</u>
売上総利益	<u>7,554</u>	<u>8,730</u>
販売費及び一般管理費	<u>7,042</u>	<u>7,034</u>
営業利益	<u>511</u>	<u>1,696</u>
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	35	32
為替差益	16	68
持分法による投資利益	147	267
投資有価証券売却益	117	-
その他	43	44
営業外収益合計	<u>364</u>	<u>415</u>
営業外費用		
支払利息	190	160
その他	<u>92</u>	<u>78</u>
営業外費用合計	<u>283</u>	<u>238</u>
経常利益	<u>592</u>	<u>1,873</u>
特別利益		
受取保険金	-	74
特別利益合計	<u>-</u>	<u>74</u>
特別損失		
事業構造改革費用	-	76
災害による損失	-	133
防衛装備品関連損失引当金繰入額	-	5,061
特別損失合計	<u>-</u>	<u>5,271</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	<u>592</u>	<u>△3,323</u>
法人税等	<u>300</u>	<u>△915</u>
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>292</u>	<u>△2,408</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	131
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	<u>183</u>	<u>△2,539</u>

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	292	△2,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	△1,048
為替換算調整勘定	80	△70
退職給付に係る調整額	133	76
持分法適用会社に対する持分相当額	35	84
その他の包括利益合計	625	△957
四半期包括利益	918	△3,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	785	△3,404
非支配株主に係る四半期包括利益	132	39

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(防衛装備品関連損失引当金)

2019年1月、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、過去に不適切な工数調整を行い、過大に請求していた事実が発覚しました。当社は、防衛省に自発的な申告を実施するとともに、独立性・専門性の高い特別調査委員会を設置し、詳細調査を進めております。今後発生すると見込まれる返納金等5,061百万円を防衛装備品関連損失引当金として流動負債に計上するとともに同額を防衛装備品関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。なお、2019年3月13日付で、防衛省より当社に対して特別調査を実施する旨の通知を受けております。当該金額につきましては、現時点で合理的に算定できる範囲での見積りであり、今後の特別調査の進展によっては変動する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
投資その他の資産	22百万円	22百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	33百万円	110百万円
支払手形	552	620
設備関係支払手形(流動負債-その他)	0	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	1,620百万円	1,358百万円
のれんの償却額	102	63

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	132	2.5	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	132	2.5	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	132	2.5	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	132	2.5	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

（注）2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,739	5,477	4,139	32,356	-	32,356
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,739	5,477	4,139	32,356	-	32,356
セグメント利益又は セグメント損失(△)	<u>1,059</u>	<u>△485</u>	△61	<u>511</u>	-	<u>511</u>

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	航空宇宙 関連事業	熱エネルギー・ 環境関連事業	I C T 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,771	6,398	6,362	33,533	-	33,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,771	6,398	6,362	33,533	-	33,533
セグメント利益又は セグメント損失(△)	<u>1,143</u>	<u>△13</u>	<u>565</u>	<u>1,696</u>	-	<u>1,696</u>

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(費用の配賦方法の見直し)

前第4四半期連結会計期間より、各セグメントに配分する費用の配賦につき見直しを行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の新しい配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	34円70銭	△479円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	183	△2,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	183	△2,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,292	5,292

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び期中平均株式数を算定しております。

2【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・132百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年9月3日

住友精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 玉 井 照 久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井 尾 武 司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年3月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。